

2022年3月期

決算概況



東証スタンダード
証券コード 9696

1. 事業概要

2. 第4四半期トピックス

3. 2022年3月期業績

4. 2023年3月期計画

5. 株主還元

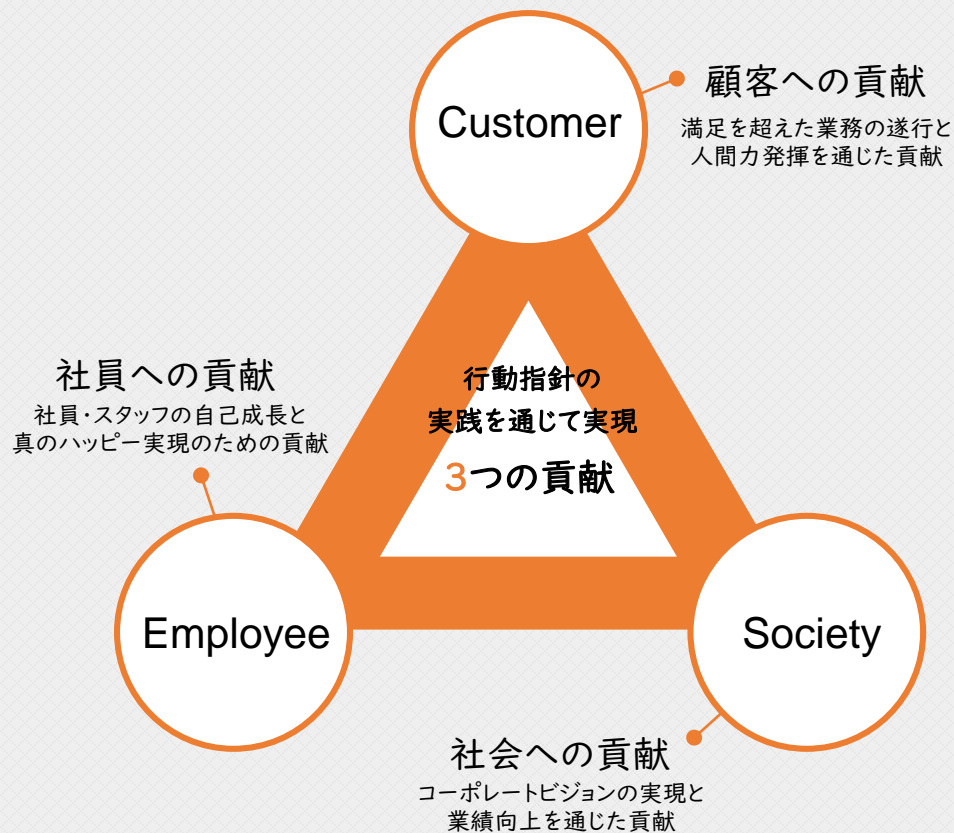
6. 補足資料

コーポレートビジョン

“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関を目指す

経営理念「3つの貢献」

当社は、社員・スタッフの自己成長支援と短期的な各種の目標達成は当然のこととして、教育分野を中心に、社会の進歩と発展、とりわけ「教育は人の幸せに寄与すべき」を第一義とし、社員・スタッフ・会社がー丸となり、「3つの貢献」の実現を目指すことを明確にするため、理念として設定しています。



私たちは、

ウィザス独自の「プラスサイクル学習法※」の実践を通じ、生徒の「自他肯定感」向上を育むために、一人ひとりの生徒の状況や個性を尊重し、生徒自身が自分を意欲喚起でき、自己成長し続ける力を養える教育をめざして参ります。

代表取締役社長 生駒 富男



※プラスサイクル学習法(P. 23 ご参照)

ウィザスグループは、学習塾事業、高校・キャリア支援事業、その他（ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業、アンガーマネジメントの企業研修事業等）など多様な教育ニーズに対応した幅広い分野での総合教育サービスを提供しております。

◆ 学習塾事業



幼児から高校生までもを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導と独自の「プラスサイクル学習法」を用いた学力指導を行う「学習塾事業」

(株)ウィザス、(株)フォレスト、(株)佑学社、(株)学習受験社、京大ゼミナール久保塾(株) 等

◆ 高校・キャリア支援事業



広域通信制単位制高等学校の運営や、中学生等を対象とするICTを活用した学校外での学習機会の提供、社会人（高卒以上）を対象とした各種資格・スキル等取得に向けた支援、海外からの留学生を対象にした日本語教育サービス等

(株)ウィザス、(株)グローバルウィザス、(株)ウィザスグローバルソリューションズ

◆ その他



WEB上での速読を主体とする各種教育サービス、ICTソリューションサービスを提供するICT教育・能力開発事業、企業向け社員教育コンテンツの開発・販売を行う企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業、アンガーマネジメントの企業研修事業 等

(株)ウィザス、(株)SRJ、(株)レビックグローバル、(株)吉香、(株)ウィザスイーライフ、アンガーマネジメント(株) 等

1. 事業概要 事業領域/校舎展開

学齢、学習形態ごとのブランド展開のほか、多様化する学びのニーズに対応するため、事業領域を拡張しております。
 学習塾「第一ゼミナール」、通信制高校「第一学院高等学校」を中心に全国250拠点以上で教育サービスを提供しております。

セグメント	ブランド名	幼児	小学生	中学生	高校生	大学	社会人等
学習塾	第一ゼミナール Daiichi Seminar		←→				
	ファロス個別学院		←→				
	第一ゼミバシード		←→				
	大学受験 SUR 合格指導会			←→			
	MedSUR				←→		
	GAZ	←	←→				
	佑学社・大阪教育		←→				
	国語学習会		←→				
	京大ゼミナール 久保塾		←→				
	個別指導 まなび		←→				
高校・キャリア支援	第一学院 中等部			↔			
	第一学院高等学校				↔		
	第一学院高等学校 専攻科					←→	
	第一学院オンラインカレッジ					←→	
	ic NAGOYA (日本語学校)					←→	
	Genki (日本語学校)					←→	
With-us Global Solutions (日本語講師養成)					←→		
その他	Blue Dolphins SRJ REVIC GLOBAL	幼児・学童英語、ICT教育・能力開発、ランゲージサービス、ヘルスケア、企業内研修ポータルサイト、アンガーマネジメントの企業研修、広告等					
	KIKKO 株式会社ブリーズ e-life						

全国 255 校 (連結：2022年3月末現在)

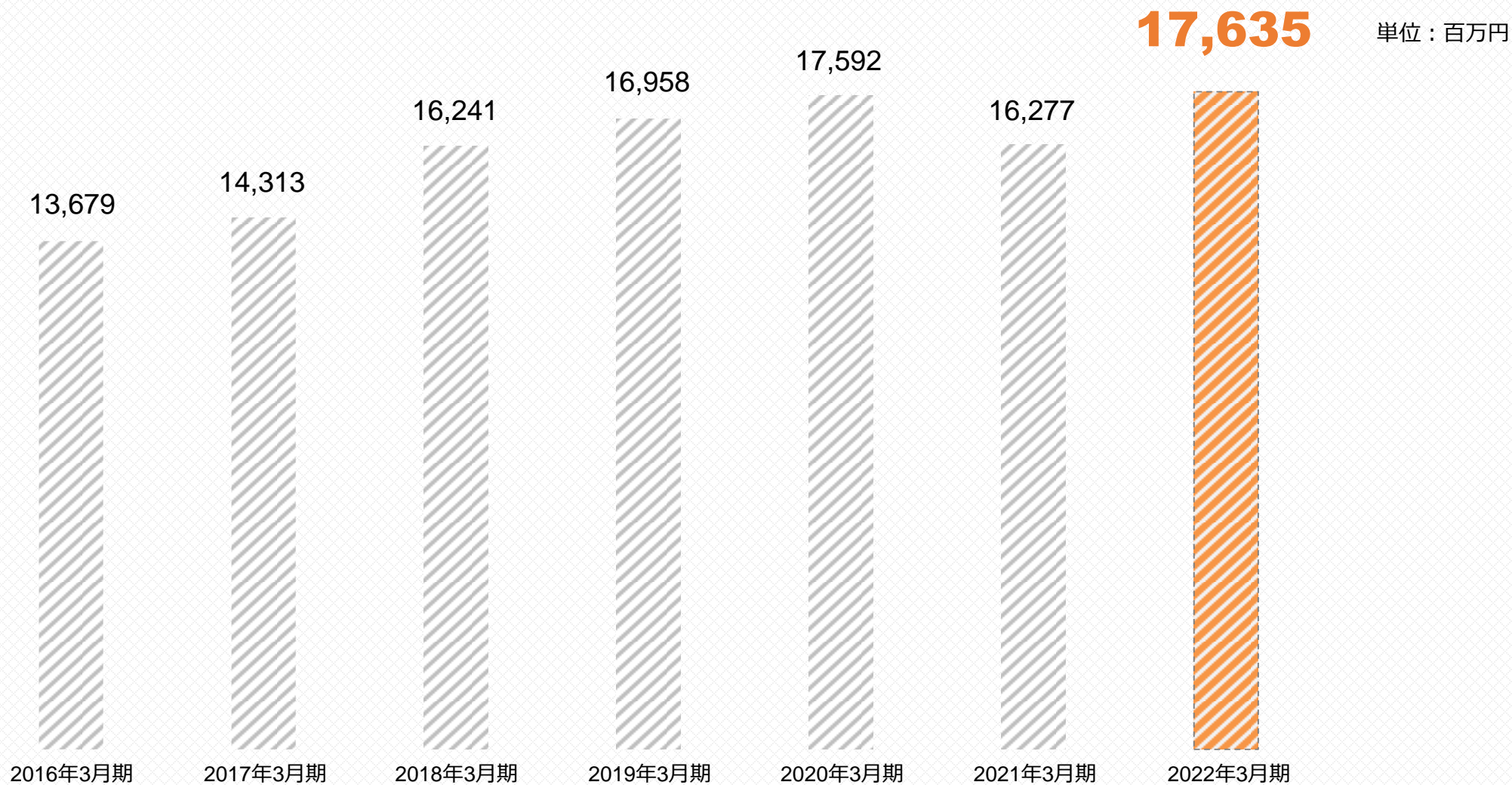
- 新規（学習塾）： 「個別指導まなび」を中心に、41校舎追加*
- 新規（通信制高校）： 第一学院高等学校川越キャンパス
- 新規（就労移行支援）： ライラ梅田センター

* 詳細はP.9をご参照ください。



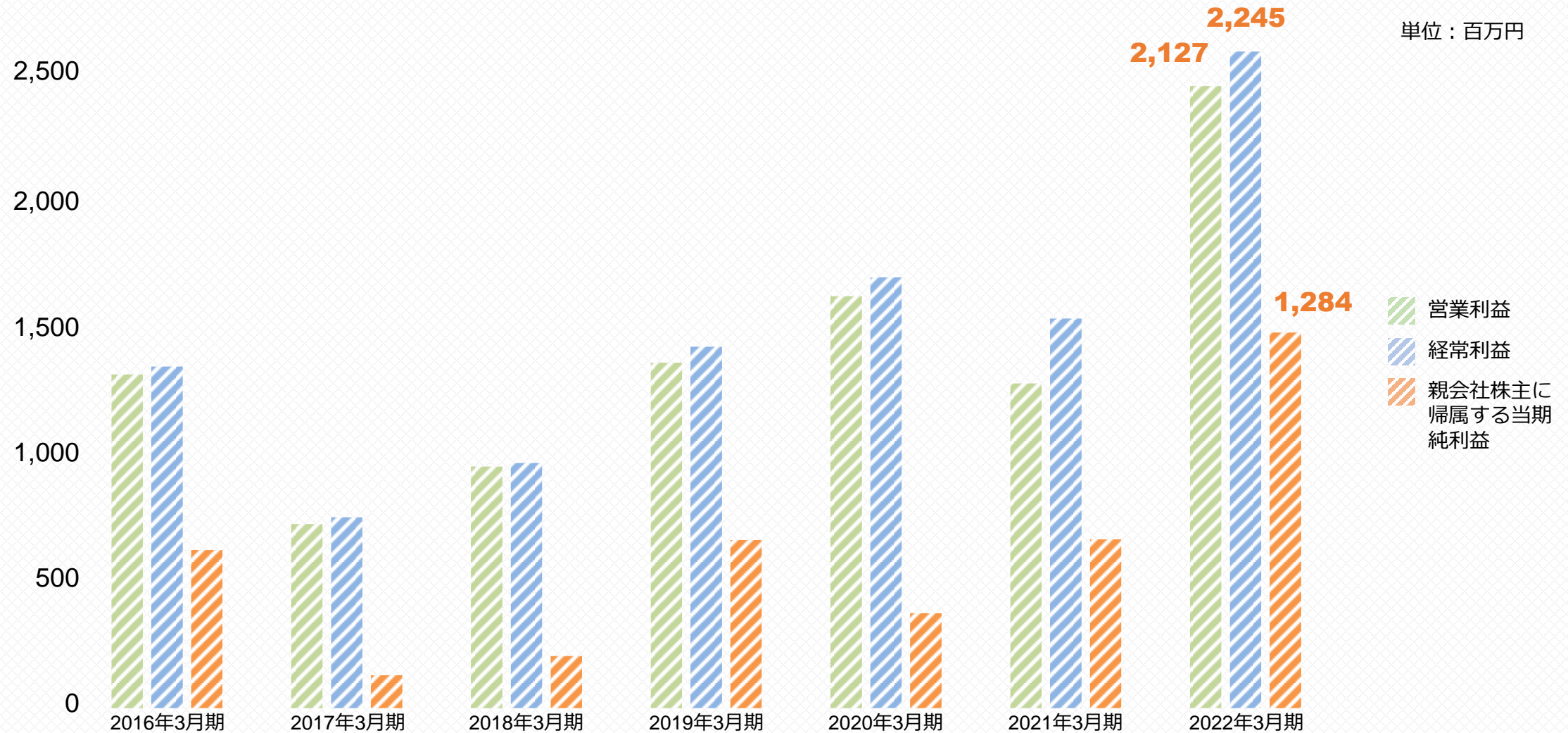
前期はコロナ禍による影響を受けたものの、堅調に成長を続けております。

※2022年3月期業績の詳細についてはP.13をご参照ください。



環境変化への迅速な対応により、過去最高の利益を達成しました。

※2022年3月期業績の詳細についてはP.13をご参照ください。



経営理念を貫き、新しい変化を起こし続け、更なる事業成長に繋げてまいります。

更なる成長に向けた経営方針

1. 顧客満足度の向上
2. 生涯学習化に伴う支援領域の拡大
3. オンライン・場・人の融合によるサービス品質の更なる向上
4. グループシナジーの最大化

当社を取り巻く環境

- 少子高齢化・人生100年時代とも言われる長寿社会
- 労働人口の減少
- 生涯に亘る教育・学び直しの機会提供の必要性
- 外国人・シニア・女性の活躍の場の増大
- GIGAスクール構想によるデジタル化の加速
- 言語活動や外国語教育の必要性の高まり
- 学習指導要領の改訂

1. 事業概要
- 2. 第4四半期トピックス**
3. 2022年3月期業績
4. 2023年3月期計画
5. 株主還元
6. 補足資料

(株)Blue Sky FCを完全子会社化 大阪南地域を中心に個別指導まなびを展開

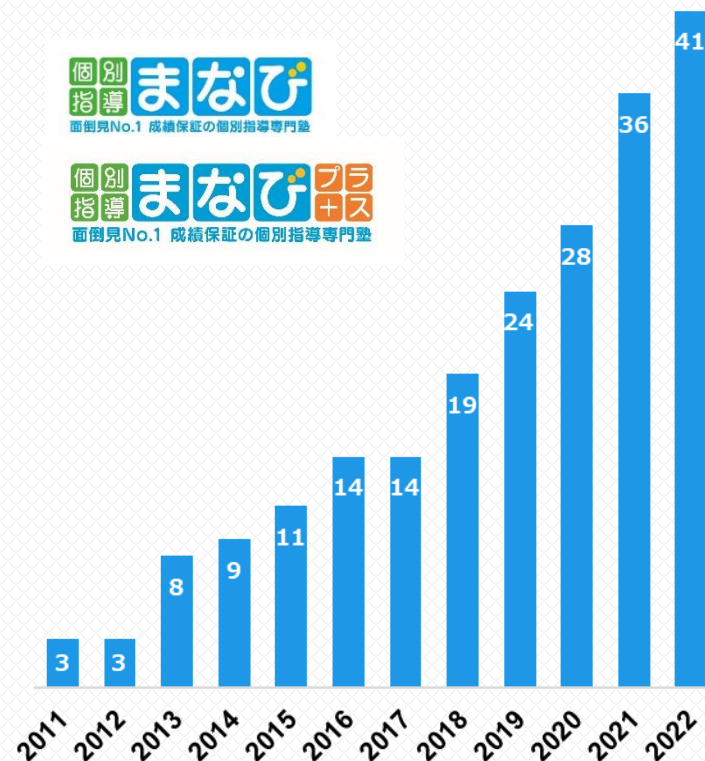
会社概要

独自の市場ポジショニングを確立

(株)Blue Sky FCは大阪府・兵庫県・和歌山県で「個別指導まなび」を中心に、グループで41教室(2022年3月末時点)を展開。地域密着型の定期テスト対策や学校成績保証制度など、地域ニーズに合わせたサービス展開で業績を拡大しています。

小中学生を中心とした生徒指導においては、指導の品質を最優先にして、競合他社の展開が難しいエリアにネットワークを構築し、中心となる大阪府以外のエリアにも積極的に校舎展開を推進してきております。

直営教室数推移



学習塾事業

今後の展開

学習塾事業におけるドミナントエリアの拡大

同社は、先行する大手専門個別指導塾の分析・研究により、個別指導塾の業態で独自の市場ポジショニングを構築してきました。「子どもたちに学ぶことの本当の喜びや、努力することの大切さを知ってほしい」という理念のもと、幅広い生徒層に対して指導を充実させてきました。

学習指導要領の変化に伴って学びが多様化していく中、学びの個別最適化も求められており、同社が培ってきたノウハウを活かして、学習塾事業の更なる成長とドミナントエリアの拡大を図ってまいります。

「全国高校生My PROJECT AWARD 2021」で第一学院が文部科学大臣賞を受賞

学びの祭典

過去最多の6,225プロジェクトから選出

2022年3月に行われた「全国高校生MY PROJECT AWARD 2021」では、第一学院高等学校が最高賞となる文部科学大臣賞を受賞しました。

「全国高校生MY PROJECT AWARD 2021」は、毎年12月～3月にかけて、探究・プロジェクト学習に取り組んできた全国の高校生たちが集う日本最大級の学びの祭典です。今回は、過去最多となる6,225プロジェクト、16,822名の高校生がオンラインで参加しました。参加プロジェクト数は直近3カ年で2.3倍に増加するなど、2013年度の開催から年々注目を集めるようになっております。

【AWARD2021】全国Summit開催レポート・結果発表

<https://myprojects.jp/news/16182/>

プロジェクト型学習

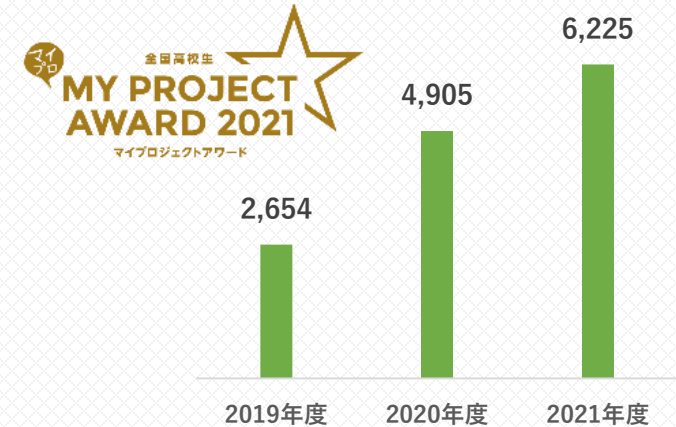
地域や社会の課題を発見し、課題解決へチャレンジ

高等学校の新学習指導要領では、「何を学ぶか」に加えて「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」が重視されています。

第一学院高等学校では、一人ひとりの身近にある課題や地域社会の課題などを発見し、その解決にチャレンジすることで、「自ら考え解決する力」「協働で問題を解決する心」を身につけるプロジェクト型学習を推進しています。

生涯学び続けることができる礎をつくり、学んで得た力を社会で発揮できるように育むことで、“未来社会で活躍できる人づくり”を一層推進してまいります。

My PROJECT AWARD 参加プロジェクト数推移



グローバル
事業

日越大学附属日本語教育センター(JLEC)の共同運営に関する基本合意契約を締結

2022年3月、ベトナム国家大学ハノイ校のメンバー大学である日越大学と、ベトナム国内での日本語教育などの教育活動推進にあたり、日越大学附属日本語教育センターの共同運営に関する基本合意契約を締結いたしました。

JLEC開設の背景

日本語学習者数の増加に応える更なる環境整備

2015年から2018年にかけての日本語学習者数の増加割合が世界各国の中で1位を記録する*など、ベトナムにおける日本語教育の重要性は増しております。一方、日本語教育分野の養成者不足や専門分野別の日本語教育開発の遅れなど、解決すべき多くの課題を抱えておりました。

2018年5月に行われた日越首脳会談で、当時の安倍内閣総理大臣とクアンベトナム社会主義共和国国家主席により、「日本語教育のための環境の更なる整備に向けて協力を強化する」ことが声明され、JLECの開設が歓迎されました。

新型コロナウイルスの影響を受け、スケジュールに遅れは出たものの、このたび無事にJLECの共同運営を開始する運びとなりました。

* 国際交流基金『海外の日本語教育機関調査2018』



今後の展開

グローバルな課題解決に向けて、国際レベルで活躍できる人材の輩出を目指す

今後は、ベトナム国内での日本語能力試験対策やビジネス日本語コース、日本語教師養成など、日越大学との協力を強化しながら、幅広い年齢層への日本語教育の実践に寄与してまいります。

日本語教育分野において、同様な課題を抱えるASEAN諸国の課題解決を試みる高等教育機関としてのロールモデルになることを目指し、ベトナムからアジアへ、アジアから世界に挑む人材の育成を進めてまいります。

1. 事業概要
2. 第4四半期トピックス
- 3. 2022年3月期業績**
4. 2023年3月期計画
5. 株主還元
6. 補足資料

連結 売上高、段階含む全ての利益において過去最高を達成しました

学習塾事業	業務効率の改善、広告宣伝費の適正化など、効果的な経費執行を継続
高校・キャリア支援事業	通信制高校の生徒数が引き続き順調に増加、日本語学校は入国制限の影響あり
その他	能力開発事業、アンガーマネジメントの企業研修事業が順調に推移 ランゲージサービス事業のインバウンド需要減

単位：百万円

	2020年3月期通期	2021年3月期通期	2022年3月期通期	前年同期比	
連結	売上高	17,592	16,277	17,635	108.3%
	売上総利益	5,552	5,195	6,533	125.8%
	営業利益	1,407	1,110	2,127	191.6%
	経常利益	1,473	1,331	2,245	168.6%
	純利益	325	576	1,284	222.7%
学習塾事業	売上高	7,445	6,546	6,838	104.5%
	営業利益	889	462	896	193.9%
高校・キャリア支援事業	売上高	6,977	6,875	7,730	112.4%
	営業利益	2,036	2,230	2,918	130.8%
その他事業	売上高	3,169	2,855	3,065	107.4%
	営業利益	-39	-1	9	-

◆ セグメント利益の調整額として、△1,696百万円を計上しております。これは主に、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

コロナ禍の影響を受けた前期から、年間を通して順調に回復しました。

単位：百万円

	2020年3月期				2021年3月期				当期				前期4Q対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	3,774	4,485	4,670	4,661	3,372	3,852	4,405	4,647	3,865	4,359	4,629	4,779	102.9%
売上原価	3,057	2,999	2,919	3,062	2,831	2,678	2,648	2,923	2,665	2,680	2,763	2,992	102.4%
売上総利益	716	1,485	1,751	1,599	540	1,174	1,756	1,723	1,200	1,679	1,865	1,787	103.7%
販売管理費	1,030	1,015	1,024	1,073	1,071	1,023	977	1,012	1,144	976	1,012	1,271	125.7%
営業利益	△313	470	726	525	△530	150	779	711	56	702	853	515	72.4%
経常利益	△275	484	752	510	△491	195	880	747	103	728	876	536	71.8%
純利益	△262	301	474	△188	△379	89	587	278	16	471	572	223	80.3%

<会計方針の変更について>

収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用したことによる影響額を当期実績に加減しております。詳細については、P.17をご参照下さい。

持続的にキャッシュを創出し、安定した財務体質を堅持しております。

単位：百万円

	2020年3月期				2021年3月期				当期				対前期4Q増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	
流動資産	5,522	4,857	5,568	7,944	5,838	5,331	7,176	8,240	7,509	7,273	8,851	10,932	2,692
現金及び預金	4,655	4,018	4,172	6,899	4,985	4,533	5,832	7,191	6,709	6,457	7,726	9,836	2,644
受取手形及び売掛金	336	290	302	267	285	249	242	238	265	249	255	304	65
授業料等未収入金	45	63	558	280	72	58	485	289	36	48	343	153	△ 136
固定資産	7,211	7,379	7,332	6,857	7,120	7,138	6,919	6,502	7,140	7,076	7,384	7,840	1,338
資産合計	12,733	12,237	12,900	14,801	12,959	12,469	14,096	14,742	14,649	14,349	16,236	18,773	4,030
流動負債	5,866	5,047	5,496	7,766	6,418	5,767	6,845	7,215	7,429	6,654	7,937	9,657	2,442
短期借入金	700	700	700	1,100	1,100	1,200	1,100	100	600	600	600	100	0
前受金	3,522	2,807	2,960	4,733	3,668	2,907	3,663	5,400	5,088	4,200	5,058	7,023	1,622
固定負債	2,233	2,244	2,197	2,134	2,096	2,156	2,182	2,178	2,594	2,567	2,558	3,227	1,048
長期借入金	263	252	230	209	184	246	267	240	613	574	545	1,162	921
株主資本	4,277	4,598	4,991	4,803	4,328	4,430	4,961	5,121	4,399	4,883	5,177	5,400	279
利益剰余金	1,879	2,180	2,597	2,409	1,934	2,024	2,554	2,714	1,992	2,464	2,979	3,203	488

営業キャッシュフローが前期から大幅に増加しました。

単位：百万円

	2020年3月期		2021年3月期		当期		対前期 4Q増減
	2Q累計	4Q累計	2Q累計	4Q累計	2Q累計	4Q累計	
営業活動によるキャッシュフロー	△1,337	1,862	△1,992	1,807	△936	3,219	1,411
投資活動によるキャッシュフロー	△487	△856	△389	△348	△613	△1,301	△952
財務活動によるキャッシュフロー	426	475	15	△1,166	816	721	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	3,899	6,780	4,414	7,072	6,338	9,712	2,639

<当連結会計年度における主な要因>

単位：百万円

営業活動によるキャッシュフロー

- 税金等調整前当期純利益 2,170
- 契約負債の増減額（△は減少） 806
- 減価償却費 421
- その他の負債の増減額（△は減少） 217
- 法人税等の支払額 △480

投資活動によるキャッシュフロー

- 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △817
- 保険積立金の積立による支出 △252
- 有形固定資産の取得による支出 △237

財務活動によるキャッシュフロー

- 長期借入れによる収入 1,300
- 配当金の支払額 △152
- 長期借入金の返済による支出 △176
- 自己株式の取得による支出 △220

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は入会金等について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、**当連結会計年度の売上高は70百万円減少し、売上原価は91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。**また、**利益剰余金の当期首残高は642百万円減少しております。**

1. 事業概要
2. 第4四半期トピックス
3. 2022年3月期業績
- 4. 2023年3月期計画**
5. 株主還元
6. 補足資料

環境変化を追い風に、事業成長を続け、企業価値の向上を目指してまいります。

単位：百万円

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期計画
売上高	16,958	17,592	16,277	17,635	19,800
営業利益	1,180	1,407	1,110	2,127	2,200
経常利益	1,235	1,473	1,331	2,245	2,300
純利益	574	325	576	1,284	1,300
対前年売上高成長率	-	3.7%	- 7.5%	8.3%	12.3%
営業利益率	7.0%	8.0%	6.8%	12.1%	11.1%
経常利益率	7.3%	8.4%	8.2%	12.7%	11.6%
純利益率	3.4%	1.8%	3.5%	7.3%	6.6%

今後の見通し・主な施策

- オンラインライブによる、校舎の枠を越えた新しい形の授業展開を拡大
- 連結子会社とのシナジーによる、大阪府下でのドミナントエリアの拡大
- 第一学院高等学校を軸とした、中高大の最大10年間一貫教育の推進
- 地域全体を学校と捉えたキャリア教育（コミュニティ共育）の深化、教育のDX化による個別最適化学習の確立および全国ネットワーク型の教科学習・各種行事活動の展開
- 入国規制の緩和に伴う待機留学生の入国再開・インバウンド需要の回復を捉えたグローバル事業の展開

1. 事業概要
2. 第4四半期トピックス
3. 2022年3月期業績
4. 2023年3月期計画
- 5. 株主還元**
6. 補足資料

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと考えております。

利益配分の基本方針としましては、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆様への利益還元を積極的に行い、安定配当に主眼をおいた考え方を取っております。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、業績等を総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、2円増配とさせて頂き、年間1株当たり18円の普通配当（うち、中間配当6円 期末配当12円）を予定しております。

47期につきましては、前期末での好業績を引続き確保できる業績見込みでもあることから、前期に実施予定の増配（2円）を維持させて頂き、年間1株当たり18円の普通配当（うち、中間配当6円 期末配当12円）といたしたく存じます。

期	年度	1株あたり配当金 (円)	純資産配当率 (%)	期末終値株価 (円)
43期	2019.03	16.00	3.4	406
44期	2020.03	16.00	3.3	506
45期	2021.03	16.00	3.1	522
46期	2022.03	18.00	3.2	786
47期予想	2023.03	18.00	-	-

1. 事業概要
2. 第4四半期トピックス
3. 2022年3月期業績
4. 2023年3月期計画
5. 株主還元
- 6. 補足資料**

◆ 成長を加速させるプラス思考の学習メソッド

近畿圏を中心に展開する「第一ゼミナール」をはじめ、幼児から高校生までを対象とする進学受験指導・教科学習指導などを行っています。

「目標は志望校合格!目的は社会で活躍できる人づくり!!」を創業当初より掲げ、生徒の“前向きに学ぶ意欲”を引き出すことを重視しています。

進学塾として、「成績向上と志望校合格」に全力を注ぐのは当然のこととして、それにとどまらない、生徒一人ひとりの未来を見据えた指導を推進してまいります。



生涯“学び続ける礎”を身につける

受験勉強を単なる詰め込みで終わらせず、将来に生きる「自ら意欲的に考え、学ぶ力」、ひいては異文化理解や多文化共生といった、これからの社会で増々必要となる力の源泉を育くむ機会と位置づけ、社会で活躍できる人づくりを推進します。

独自の意欲喚起教育

創業以来培ってきた意欲喚起教育を更に進化させ、「社会」や「将来」について知り、未来を「自分ごと」としてとらえ、「将来に向けて、今何を学ぶべきか」という「自己理解」を深めることで、学習意欲の向上につなげていきます。

プラスサイクル学習法

当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かした第一ゼミナール独自の教育プログラムです。生徒自身のやる気を引き出して継続させることで、塾でも学校でも家庭でも、主体的に学習に取り組む姿勢を育みます。

「これからも伸び続ける」学び方を育み、未来を切り拓く力を育成しています。

自立型・個別最適化学習PLS (Positive Learning System)

予測困難な時代においても活躍できる人材に、どう育っていただくか。私たちは、自ら考えて主体的に学び続け、学びの成果を人に伝えていく力が重要だという想いに至りました。

PLSでは、生徒が自分で考えるとともに、節目で教員や先輩と対話することによって、学びを深めることを重視しています。この過程を経ることで、思考力や次の自発的な意欲が引き出されることを、長年の経験で確信しているからです。

学びに向かい、伸び続ける力を効果的に育むためにも、集団指導と個別指導それぞれのメリットを活かした、新しい指導スタイルを取り入れています。

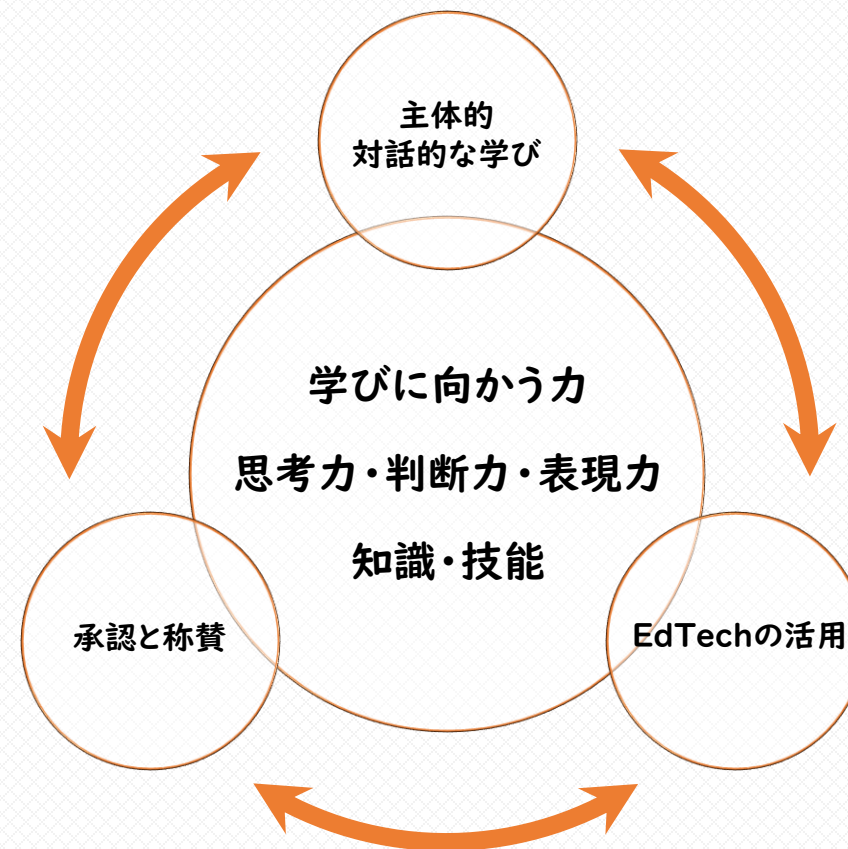
集団指導のメリット

- 仲間と一緒に学ぶ
- 対話を通じて学びを深める
- 競い合い、励まし合う関係性
- 他者からの刺激による意欲の向上

×

個別指導のメリット

- 自分の理解度に応じた学習計画
- 自分のペースで進められる
- 質問がしやすく、理解が進みやすい
- 個々の状況に合わせた時間割設定



学齢に応じて、実践力の育成プログラムを体系的に設計しています。

骨太な実践力を育むために

意欲と学び方に加え、言語能力、思考力・判断力・表現力などの学習プログラムによって、一人ひとりの実践力を高めていきます。これらの力の育成によって、教科学力を向上させています。

ことばの学校（小学生）

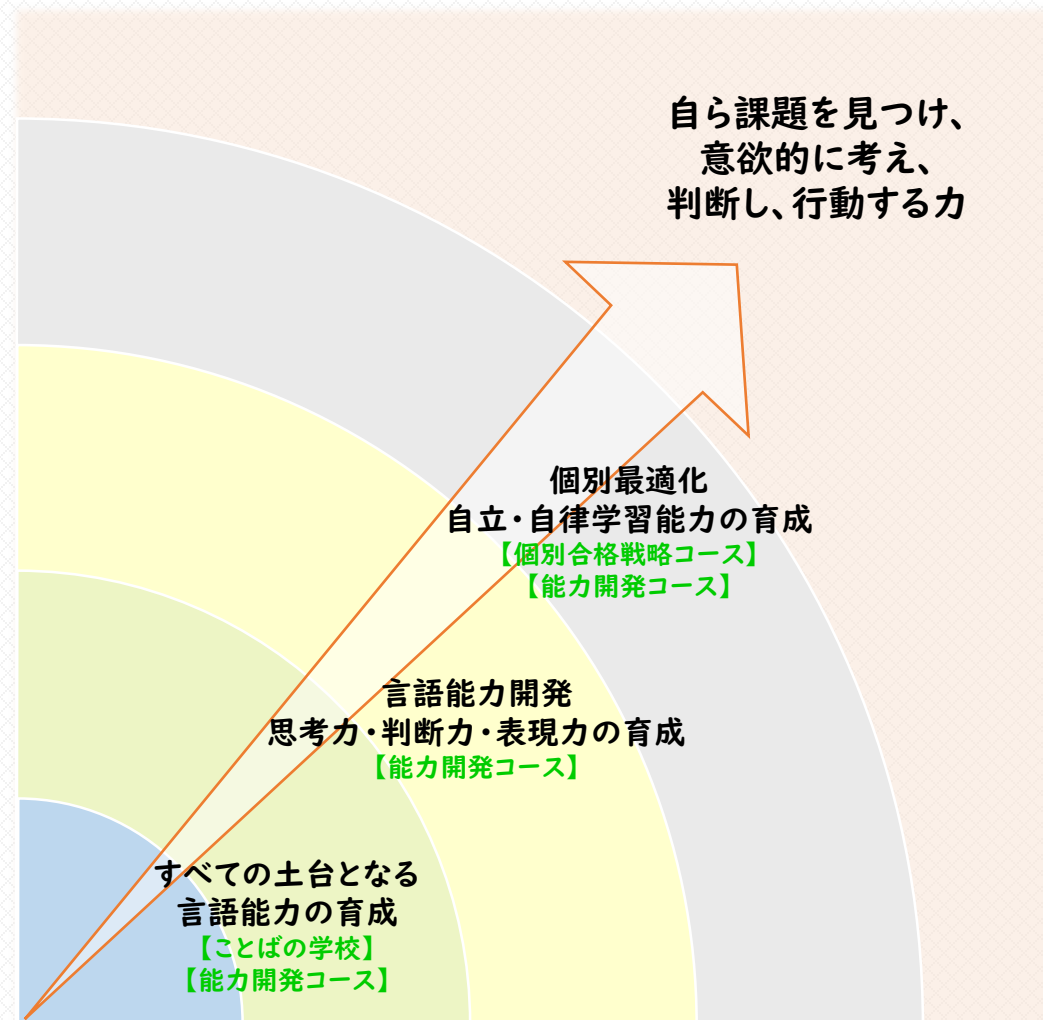
- 全ての学習の基盤となる「言語能力」に特化して育成
- 厳選された良書の多読と読書ワークの作成
- ことばの運用を生きた表現から学ぶ

能力開発コース（小学生～高校生）

- 「読解力」「思考力」「速読力」を中心に同時複合的に育成
- 入試で求められる、主旨を速く正確に読み解く力を鍛える

個別合格戦略コース（中学生～高校生）

- ICTを活用して、一人ひとりの志望校合格に特化した個別戦略を作成
- 塾だけでなく、家庭学習でのサポートも行い、自立した学習を促進
- 学力・学習状況を踏まえ、志望校合格への学習を焦点化



◆ 夢や目標をさらなる成長のエネルギーに

通信制高校「第一学院高等学校」の運営や、社会人を対象とした各種資格・スキル取得に向けた支援、海外からの留学生を対象にした日本語教育サービスなどを行っています。

第一学院高等学校では、独自のICT教育を推進しており、全生徒を対象にタブレットを使用し、映像・音声による授業配信とともに、レポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。



成長実感型教育

生徒が日々の生活で感じた個々の「成長実感」を大切に、その「成長実感」を自信に変えてさらなるチャレンジができるよう、生徒・保護者・学校一体となった取り組みを行っています。

コミュニティ共育

地域全体を「学校」と捉えて、学校の先生だけではなく、たくさんの大人から社会について学ぶ機会を作っています。コミュニティ共育を通じて、自身の将来像を考えるきっかけをつくります。

ハイブリッド型教育

自宅や外出先からオンラインで授業に参加したり、自分の目標や生活スタイルに合わせた学びを進めることができます。自分にあった学び方を組み合わせることで、学ぶ意欲の持続・向上につながります。

通信制高校の特色を活かした、多彩なコースを展開しています。

第一学院高等学校では、一人ひとりの状況や興味・関心、目指す進路・目標に合わせて、様々な学びを選択できます。自分に合ったスクールライフで、高校卒業・高卒資格取得、そして、希望進路が実現できるよう、生徒一人ひとりを支援しています。

<通学型>

標準コース、特別進学コース、総合コース、高大一貫コース、特化コース、芸能コース、スポーツコース、eスポーツコース、美容コース、ペットコース、本校通学コース など

<通信型>

Mobile HighSchool (通信コース)



EdTechによって取り組みを進化させ、学びの効果性を更に向上させています。

ハイブリッド型教育

オンラインとオフライン(リアルな集い)のそれぞれを生かして、一人ひとりに合わせた主体的な学び、生徒同士や地域との共創を推進し、生徒の成長実感向上します。

オフライン (キャンパス・地域での学び)

- 地域社会の多くの大人から学ぶ
- 自分らしい居場所
- 仲間との協力でチームワークを築く
- 達成感・感動の共有

オンライン (自分に合わせた主体的な学び) (リアルタイムでつながる学び)

- キャンパスを越えた双方向での学び
- イベント・サークルも全国でつながる
- 自分の理解度に合わせて学ぶ
- 生活リズムに合わせて学ぶ



成長の可視化

生活面や学習面での自分の「今」をアプリに記録し“見える化”することで、本人はもちろん友人や保護者も生徒本人の成長を知る・感じることができ、その成長を共有することで、飛躍的な成長に繋がります。

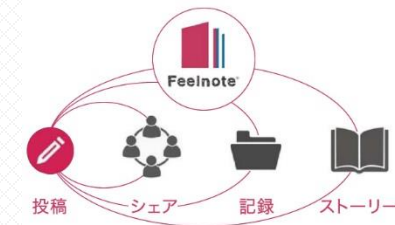
成長度MAP®アプリ

- 第一学院オリジナルアプリ
- 生活面や学習面の「今」を“見える化”
- 他者も本人の成長を知る・感じることができる



Feelnote※

- 学んだ証と課外活動での成果物などを記録
- 教員から活動の記録に随時フィードバック



※FeelnoteはSNS型ポートフォリオ作成支援システムです。世界標準の入試プラットフォーム「Universal College Application」にも接続、大学受験にも活用可能です。

◆生涯に亘って、成長と幸せの実現をご支援します

ICT教育、能力開発、ランゲージサービス、幼児・学童英語、社会人教育、介護サービス、アンガーマネジメントの企業研修等、幼児からシニアまでライフステージにあわせた学びの環境を幅広くご用意しています。

「教育は人の幸せに寄与すべき」という一貫した理念のもと、多彩な事業を展開するグループ会社とのシナジー効果を最大限に発揮します。



幼児・学童英語事業

英語で学ぶ。英語をみがく。



ICT教育・能力開発事業



企業内研修ポータルサイト事業



アンガーマネジメントの
企業研修事業

ランゲージサービス事業



広告事業



ヘルスケア事業



就労移行支援事業



ICT教育・能力開発事業

小学生から社会人まで幅広く、ICT教育ソリューションを提供。

自立学習型能力開発プラットフォーム「TERRACE」等を制作・販売しています。講座の一つである「速読解・思考力講座」は、全国の学習塾や学校等、約2,300教室で導入されています。

速読解・思考力講座

- 全体把握力・思考力・理解力・記憶力・検索力を鍛える
- 全国27,000人の受講生とオンラインでランキングを競い合える

速読聴英語講座

- 全国1,300教室で導入
- スピード強化と同時に、リーディングとリスニング力を向上させる



企業内研修ポータルサイト事業

社員研修、営業研修等の法人向けオンライン教育サービスを提供。

メガバンクやメガ損保、大手自動車メーカーなどの大企業を中心に、現在に至るまで1,000社以上のお客様とお取引をさせて頂いております。

社内教育システム構築サービス

- 多言語対応のLMSの開発・販売を行い、社内教育・研修を最適化
- 導入事例は200社以上、月間アクティブユーザーは50万名を突破

eラーニング教材の開発・提供

- 新人研修から管理者向けの教材まで幅広くラインナップ
- 各種業種・業態7,000テーマに対応



ランゲージサービス事業

世界90言語に対応した外国語人材サービスのエキスパート。

通訳・翻訳業務等を手掛けるとともに、語学力の高いスペシャリストを派遣し、語学教育や社内通訳等の高度人材サービスを展開しております。

通訳・翻訳

- 会議、セミナーや放送の同時通訳、商談、観光案内等の逐次通訳から、同時通訳機器の手配など

人材派遣・紹介

- 社内通訳・翻訳、受付、秘書、一般事務のほか、高度なスキルと経験を備えた人材まで幅広く対応

アテンダント派遣

- ホスピタリティと国際感覚を兼ね備えたアテンダントが各種会合・イベントを華やかに演出



幼児・学童英語事業

幼児から小学生まで。英語で学び、英語をみかく。

登校した瞬間から帰宅までの間、外国の先生とコミュニケーション能力を高めていきます。遊びや生活の全てを英語で行うイマージョン教育により、自然なかたちで英語を身につけます。

アフタースクール 放課後英語学童で学ぶ

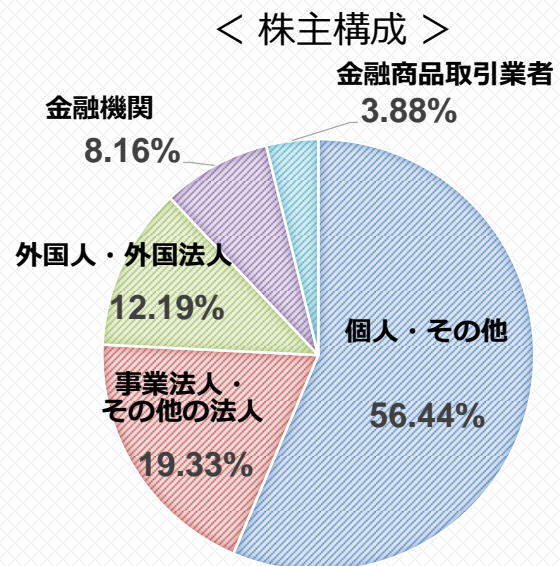
- 英語4技能スキルやコミュニケーション能力を育む
- イマージョン教育やオリジナルカリキュラムで世界の文化を学ぶ

プリスクール 幼稚園、習い事として英語で学ぶ

- 英語圏の子ども達が言葉を学ぶのと同じように、遊びや生活の中で英語を使う



会社名	株式会社ウイザス (With us Corporation)
設立	1976年7月10日
資本金	1,299百万円
本社所在地	大阪府中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル
従業員数	896名 (男: 636名 女: 260名) ※2022年3月末現在 (連結)
上場市場	東証スタンダード
発行済み株式数	10,440,000株 ※2022年3月末現在



(注1) 上記は持ち株比率で表記しております。

(注2) その他には自己株式を含んでおります。

株主名 (2022年3月末)	所有株式数 (千株)	議決権比率
1 株式会社ヒントアンドヒット	953	10.28 %
2 ウイザス社員持株会	468	5.06 %
3 堀川 直人	468	5.05 %
4 堀川 明人	466	5.03 %
5 NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	338	3.65 %
6 日本生命保険相互会社	299	3.23 %
7 株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.89 %
8 吉田 知広	267	2.89 %
9 MSIP CLIENT SECURITIES	265	2.86 %
10 BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	249	2.69 %

(注1) 上記のほか、自己株式が1,173千株あります。

(注2) 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。

“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関を目指す

<本資料の取り扱いについて>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせは、以下の宛先までお願い致します。

株式会社ウィザス 経営戦略本部

<TEL> 06-6264-4205

<MAIL> webmaster@with-us.co.jp